

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社鶴見製作所
【英訳名】	TSURUMI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 本 治
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 下田 剛 史
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 下田 剛 史
【縦覧に供する場所】	株式会社鶴見製作所東京本社 （東京都台東区台東1丁目33番8号） 株式会社鶴見製作所中部支店 （名古屋市中村区牛田通2丁目19番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	14,170	15,182	32,202
経常利益 (百万円)	830	1,049	2,819
四半期(当期)純利益 (百万円)	556	657	1,733
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	69	262	1,761
純資産額 (百万円)	35,641	37,192	37,131
総資産額 (百万円)	43,656	46,073	47,490
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.22	26.25	69.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.6	80.7	78.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,150	1,877	1,562
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	300	945	2,070
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	200	173	402
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,157	4,801	3,787

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.71	11.13

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要に伴う公共投資の増加、エコカー補助金制度を背景とした自動車販売の増加に支えられ、企業収益や設備投資は一部に弱い動きが見られましたが、緩やかに持ち直しの傾向にありました。雇用情勢においても依然として厳しさが残るものの、改善の動きが見られました。

世界経済においては全体的に減速感が強まっており、中国を含むアジア地域や米国においては景気回復の傾向にはありましたが、そのテンポは緩やかなものとなりました。また欧州の一部においては、金融不安の拡大により景気は足踏み状態で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、当連結会計年度よりスタートしました新中期3ヶ年経営計画「Acceleration 2015」のテーマである「グローバルスピード3倍速の実現」のもと、従来のグローバル戦略の加速度的な発展を通じ、世界市場のポジショニングを狙うべく、改革のスピードアップに努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,182百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,011百万円（7.1%）の増収、営業利益は1,006百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ129百万円（14.7%）の増益、経常利益は1,049百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ219百万円（26.5%）の増益、四半期純利益は657百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ100百万円（18.1%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内営業面では、建設機械市場において引き続き震災復興関連工事や節電・省エネ向けの水中ポンプ及びゲリラ豪雨対策向けの水中ポンプなどの売上が順調に推移しました。

設備機器市場においても汎用水中ポンプの実績が堅調に推移しましたが、水処理プラント市場及び公共工事関連の案件においては、景気の先行き不透明感から引き続き低調に推移しました。

これらの結果、売上高は14,952百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,049百万円（7.5%）の増収、セグメント利益は1,066百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ200百万円（23.2%）の増益となりました。

北米

北米地域においては、前年に引き続き鉱山市場での大型水中ポンプの売上やレンタル市場が順調に推移しましたが利益率は低下しました。

この結果、売上高は1,844百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ23百万円（1.3%）の増収、セグメント利益は134百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ86百万円（39.1%）の減益となりました。

その他

アジア地域での、インフラ整備プロジェクトが本格的に開始されたことにより小・中型水中ポンプの売上が順調に推移しました。

この結果、売上高は2,286百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ210百万円（10.2%）の増収、セグメント利益は165百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ42百万円（34.7%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が1,049百万円の計上となり、営業活動による資金は1,877百万円の収入超過、投資活動による資金は945百万円の支出超過、財務活動による資金は173百万円の収入超過となり、当第2四半期連結累計期間末の資金は4,801百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,877百万円（前年同四半期連結累計期間比726百万円増加）となりました。

これは主に、たな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は945百万円（前年同四半期連結累計期間比644百万円増加）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は173百万円（前年同四半期連結累計期間比374百万円増加）となりました。

これは主に、セール・アンド・リースバックによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は106百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、価格競争が激化してきている中で原材料価格の上昇が懸念され、原材料価格の上昇を製造原価、販売費及び一般管理費のコスト削減で吸収できない場合、また急激な為替変動等により利益面に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,877百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

これは主に、当第2四半期連結累計期間における売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは945百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

これは主に、当第2四半期連結累計期間における無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは173百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

これは主に、当第2四半期連結累計期間におけるセール・アンド・リースバックによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

震災復興需要を背景に弱いながらも回復傾向で推移すると思われませんが、欧州政府債務危機の動向や世界景気の下振れリスクの懸念もあり、今後も予断を許さない経営環境が続くと予想されますが、当社グループとしましては、新中期3ヶ年経営計画「Acceleration 2015」のもと、従来のグローバル戦略の加速度的な発展を通じ、世界市場のポジショニングを狙うことを目標として、業績の向上に努めてまいります。

また、当社グループの成長に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、基本的に内部資金及び社債により調達する方針であり、財務内容の健全化と資金運用の効率化を財務の重要事項として取り組んでおります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	27,829,486	27,829,486	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	27,829,486	27,829,486		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	27,829	-	5,188	-	7,810

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ツルミ興産	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番39号	1,940	6.97
ツルミ共栄会	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	1,526	5.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,242	4.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	700	2.52
デンヨー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	648	2.33
鶴見製作所社員持株会	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	631	2.27
株式会社有伸興産	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番39号	518	1.86
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM	474	1.70
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	465	1.67
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	459	1.65
計	-	8,606	30.92

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,780千株(9.99%)があります。

- 2 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから提出された大量保有報告書(平成24年7月20日付 関東財務局長宛提出 大量保有報告書)により平成24年7月13日現在で1,395千株(株券等保有割合5.02%)を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 3 有限会社ツルミ興産の所有株式1,940千株には、共同保有者による保有分は含んでおりません。同社代表取締役の辻本治氏から提出された大量保有報告書(平成20年11月13日付 近畿財務局長宛提出 変更報告書)に記載された共同保有者5名の平成24年9月30日現在の保有株式数を確認した結果、有限会社ツルミ興産及び辻本治氏の共同保有者(1,700千株)による保有株式数の合計は3,640千株であります。
- 4 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次の通りであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社459千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,780,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,863,000	24,863	-
単元未満株式	普通株式 186,486	-	-
発行済株式総数	27,829,486	-	-
総株主の議決権	-	24,863	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式307株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鶴見製作所	大阪市鶴見区鶴見4丁目 16番40号	2,780,000	-	2,780,000	9.99
計	-	2,780,000	-	2,780,000	9.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,787	4,801
受取手形及び売掛金	3 13,456	3 11,140
有価証券	99	-
たな卸資産	1 5,859	1 5,904
その他	1,103	1,097
貸倒引当金	41	40
流動資産合計	24,265	22,903
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,170	7,136
その他(純額)	4,276	4,428
有形固定資産合計	11,446	11,564
無形固定資産		
780		615
投資その他の資産		
投資有価証券	8,643	8,651
その他	2,368	2,352
貸倒引当金	13	14
投資その他の資産合計	10,997	10,990
固定資産合計	23,224	23,170
資産合計	47,490	46,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,799	3,616
未払法人税等	750	388
賞与引当金	686	686
その他	1,839	1,784
流動負債合計	8,076	6,476
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	500	500
引当金	423	392
その他	359	511
固定負債合計	2,283	2,404
負債合計	10,359	8,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	27,117	27,575
自己株式	2,389	2,391
株主資本合計	37,813	38,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	197
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	750	906
その他の包括利益累計額合計	706	1,101
少数株主持分	24	24
純資産合計	37,131	37,192
負債純資産合計	47,490	46,073

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	14,170	15,182
売上原価	9,872	10,643
売上総利益	4,298	4,539
販売費及び一般管理費	1 3,420	1 3,532
営業利益	877	1,006
営業外収益		
受取利息	74	65
受取配当金	45	46
補助金収入	-	95
その他	130	76
営業外収益合計	250	285
営業外費用		
支払利息	13	12
為替差損	225	165
その他	60	63
営業外費用合計	298	242
経常利益	830	1,049
特別利益		
投資有価証券償還益	83	-
税金等調整前四半期純利益	913	1,049
法人税、住民税及び事業税	404	399
法人税等調整額	48	7
法人税等合計	356	391
少数株主損益調整前四半期純利益	557	658
少数株主利益	0	0
四半期純利益	556	657

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	557	658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	237
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	302	163
持分法適用会社に対する持分相当額	3	5
その他の包括利益合計	487	396
四半期包括利益	69	262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71	262
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	913	1,049
減価償却費	239	274
賞与引当金の増減額(は減少)	66	0
前払年金費用の増減額(は増加)	14	59
受取利息及び受取配当金	120	112
支払利息	13	12
投資有価証券償還損益(は益)	83	-
売上債権の増減額(は増加)	2,526	2,270
たな卸資産の増減額(は増加)	626	120
仕入債務の増減額(は減少)	1,279	1,117
その他	199	216
小計	1,465	2,533
利息及び配当金の受取額	143	117
利息の支払額	13	12
法人税等の支払額	445	760
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150	1,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	711	233
無形固定資産の取得による支出	2	377
投資有価証券の取得による支出	500	318
投資有価証券の売却及び償還による収入	997	5
貸付けによる支出	-	206
その他	83	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	300	945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セール・アンド・リースバックによる収入	-	395
配当金の支払額	200	200
その他	0	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	200	173
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	93
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	419	1,013
現金及び現金同等物の期首残高	4,738	3,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,157	4,801

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品	503百万円	419百万円
補修部品	303百万円	352百万円
製品	2,097百万円	1,815百万円
半製品	970百万円	1,025百万円
仕掛品	628百万円	948百万円
原材料及び貯蔵品	1,355百万円	1,342百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	15百万円	19百万円

3 四半期連結会計期間末日(前連結会計年度末日)満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日(前連結会計年度末日)が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日(前連結会計年度末日)満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	350百万円	469百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	1,260百万円	1,267百万円
賞与引当金繰入額	401百万円	439百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	5,157百万円	4,801百万円
現金及び現金同等物	5,157百万円	4,801百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	200	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	200	8	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	200	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	200	8	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,647	1,816	13,463	707	14,170	-	14,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,256	3	2,260	1,368	3,628	3,628	-
計	13,903	1,820	15,723	2,075	17,799	3,628	14,170
セグメント利益	865	220	1,086	122	1,209	331	877

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 331百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 264百万円、たな卸資産の調整額 71百万円及びその他3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,352	1,832	14,184	997	15,182	-	15,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,600	11	2,612	1,288	3,900	3,900	-
計	14,952	1,844	16,796	2,286	19,083	3,900	15,182
セグメント利益	1,066	134	1,201	165	1,366	359	1,006

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 359百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 247百万円、たな卸資産の調整額 114百万円及びその他2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円22銭	26円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	556	657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	556	657
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,053	25,049

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第62期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	200百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社鶴見製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 喜次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鶴見製作所及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。